

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月14日まで（2018年1月19日設定）	
運用方針	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

愛称：アジア・リーダー

第4期（決算日：2019年12月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド」は、去る12月16日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	—	172,982.02	—	—	—	300
1期(2018年6月14日)	9,575	0	△4.3	164,097.35	△5.1	96.7	—	395
2期(2018年12月14日)	8,285	0	△13.5	150,185.21	△8.5	96.7	—	313
3期(2019年6月14日)	8,456	0	2.1	149,466.26	△0.5	94.9	—	312
4期(2019年12月16日)	9,481	0	12.1	164,119.39	9.8	96.1	—	342

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数(円換算ベース、ネット・トータルリターン)は、日経アジア300インベスタブル指数(ドルベース、ネット・トータルリターン)をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数(以下「日経アジア300 i」という。)とは、日本経済新聞社(以下「日経」という。)により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率・売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2019年6月14日	円 8,456	% —	149,466.26	% —	% 94.9	% —
6月末	8,817	4.3	154,995.88	3.7	95.1	—
7月末	8,907	5.3	154,595.46	3.4	96.1	—
8月末	8,220	△ 2.8	140,889.13	△5.7	96.3	—
9月末	8,583	1.5	147,764.03	△1.1	95.9	—
10月末	9,027	6.8	155,300.83	3.9	95.9	—
11月末	9,203	8.8	158,768.11	6.2	96.5	—
(期 末) 2019年12月16日	9,481	12.1	164,119.39	9.8	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

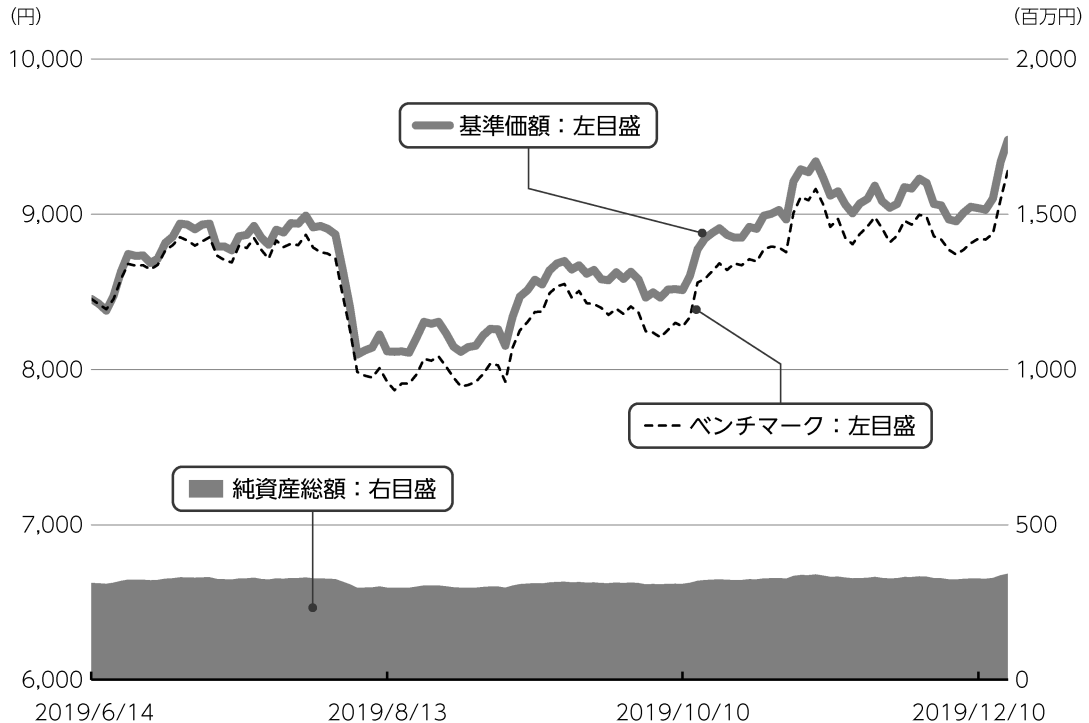
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第4期：2019年6月15日～2019年12月16日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第4期首	8,456円
第4期末	9,481円
既払分配金	0円
騰落率	12.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.1%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.8%）を2.3%上回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACやNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第4期：2019年6月15日～2019年12月16日

投資環境について

▶ 株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。

期首から2019年8月末にかけては、ランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことや、香港において「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議デモが継続したことなどが嫌気され、一時下落する局面もあったものの、その後、米中貿易協議へ

の進展期待の高まりや、アジア各国の中央銀行による金融緩和政策も追い風となり、上昇しました。

▶ 為替市況

アジア諸国・地域の通貨は、総じて円に対して上昇しました。

アジア諸国・地域の通貨は、台湾ドルやタイバーツなどが円に対して上昇した一方、インドルピーなどが円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースや電気自動車（EV）などの新しい産業でグローバルに活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

国別では中国などをオーバーウェイト、韓国などをアンダーウェイトとしました。

ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は45銘柄としました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、韓国

のKAKAO CORPなどを新規に組み入れた一方で、シンガポールのOVERSEA-CHINESE BANKING CORPなどを全売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

基準価額は、期首に比べ12.1%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（9.8%）を2.3%上回りました。

主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

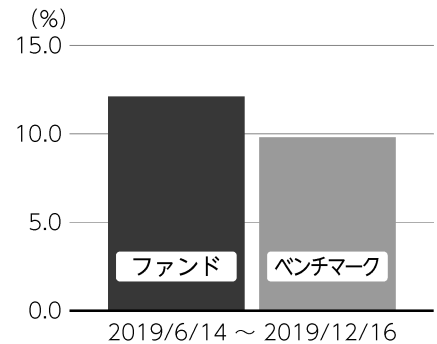
プラス要因

NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR や HIWIN TECHNOLOGIES CORPなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

マイナス要因

主にLENOVO GROUP LTDなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第4期
	2019年6月15日～2019年12月16日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

▶ 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を

行います。

底堅い国内需要や緩和的な金融政策により、アジア地域の景気は下支えされるものと見込んでいます。実体経済では、米中間の貿易摩擦による中国景気への影響に対する懸念が残るものの、中国政府は政策調整を実行して景気安定化に向けた動きを積極化しています。中国以外でも、政府によるインフラ投資や域内消費などに支えられ景気は底堅く推移し、企業業績も堅調に伸びていくことが見込まれ、アジア株式市況も堅調に推移するものと考えています。

株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

2019年6月15日～2019年12月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.797	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.385)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.385)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.040	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.040)	
(c) 有価証券取引税	2	0.023	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.023)	
(d) その他費用	21	0.240	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(19)	(0.215)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(2)	(0.023)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	96	1.100	

期中の平均基準価額は、8,740円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

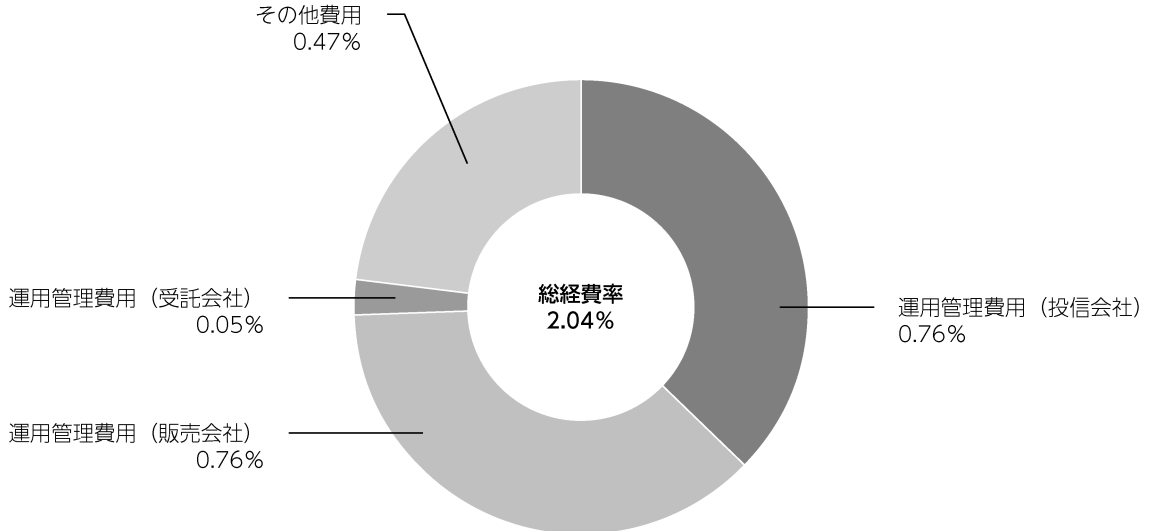
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.04%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月15日～2019年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 297	千円 246	千口 11,814	千円 10,569

○株式売買比率

(2019年6月15日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	57,959千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	307,834千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月15日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

<日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド>

該当事項はございません。

<日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	57	—	—	67	2	3.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月15日～2019年12月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 -	百万円 -	百万円 300	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千口 358,332	千口 346,816	千円 338,735

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド	千円 338,735	% 98.3
コール・ローン等、その他	5,917	1.7
投資信託財産総額	344,652	100.0

(注) 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(337,130千円)の投資信託財産総額(338,891千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 香港ドル=14.03円	1 シンガポールドル=80.81円	1 タイバーツ=3.62円
1 フィリピンペソ=2.16円	100インドネシアルピア=0.79円	100韓国ウォン=9.33円	1 ニュー台湾ドル=3.61円
1 オフショア元=15.63円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	344,652,669
コール・ローン等	5,748,999
日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド(評価額)	338,735,275
未収入金	168,395
(B) 負債	2,548,607
未払信託報酬	2,543,225
未払利息	8
その他未払費用	5,374
(C) 純資産総額(A-B)	342,104,062
元本	360,836,001
次期繰越損益金	△ 18,731,939
(D) 受益権総口数	360,836,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,481円

<注記事項>

- ①期首元本額 369,367,245円
 期中追加設定元本額 1,597,332円
 期中一部解約元本額 10,128,576円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9481円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,731,939円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年6月15日～ 2019年12月16日
費用控除後の配当等収益額	2,889,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	30,977円
分配準備積立金額	2,406,500円
当ファンドの分配対象収益額	5,327,160円
1万口当たり収益分配対象額	147円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年6月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 955
受取利息	15
支払利息	△ 970
(B) 有価証券売買損益	39,474,665
売買益	39,906,163
売買損	△ 431,498
(C) 信託報酬等	△ 2,548,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,925,103
(E) 前期繰越損益金	△51,957,383
(F) 追加信託差損益金	△ 3,699,659
(配当等相当額)	(28,814)
(売買損益相当額)	(△ 3,728,473)
(G) 計(D+E+F)	△18,731,939
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△18,731,939
追加信託差損益金	△ 3,699,659
(配当等相当額)	(30,977)
(売買損益相当額)	(△ 3,730,636)
分配準備積立金	5,296,183
繰越損益金	△20,328,463

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド

《第4期》決算日2019年12月16日

[計算期間：2019年6月15日～2019年12月16日]

「日経アジア300インベスタブル・アクティブ・マザーファンド」は、12月16日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等に投資を行います。 日経アジア300インベスタブル指数をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。 株式等への投資にあたっては、指数構成銘柄に次世代組入候補銘柄等を加えた銘柄群の中から、徹底した調査・分析により、利益成長およびフリーキャッシュフローに着目し、株価の上昇が期待される銘柄を選別します。なお、次世代組入候補銘柄とは将来当該指数に採用される可能性が高いと委託会社が判断する銘柄のことをいいます。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	日本を除くアジア諸国地域の企業の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2018年1月19日	10,000	—	172,982.02	—	—	—	297
1期(2018年6月14日)	9,633	△3.7	164,097.35	△5.1	97.7	—	391
2期(2018年12月14日)	8,389	△12.9	150,185.21	△8.5	97.6	—	310
3期(2019年6月14日)	8,632	2.9	149,466.26	△0.5	95.8	—	309
4期(2019年12月16日)	9,767	13.1	164,119.39	9.8	97.1	—	338

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）は、日経アジア300インベスタブル指数（ドルベース、ネット・トータルリターン）をもとに、委託会社が計算したものです。日経アジア300インベスタブル指数（以下「日経アジア300 i」という。）とは、日本経済新聞社（以下「日経」という。）により算出・公表される株価指数であり、アジアの上場企業300社を構成銘柄としています。日経アジア300 iは、日経によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i自体及び日経アジア300 iを算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 iを対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務を負いません。日経は日経アジア300 iを継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 iの構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 iの内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 iは、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出・維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 iをスポンサーもしくはプロモーターするものではなく、また日経アジア300 iの算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P[®]」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経アジア300インベスタブル指数 (円換算ベース、ネット・トータルリターン)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年6月14日	円	%		%	%	%
6 月 末	8,632	—	149,466.26	—	95.8	—
7 月 末	9,010	4.4	154,995.88	3.7	96.1	—
8 月 末	9,115	5.6	154,595.46	3.4	97.1	—
9 月 末	8,416	△ 2.5	140,889.13	△ 5.7	97.3	—
10 月 末	8,803	2.0	147,764.03	△ 1.1	96.9	—
11 月 末	9,276	7.5	155,300.83	3.9	96.9	—
12 月 末	9,471	9.7	158,768.11	6.2	97.5	—
(期 末) 2019年12月16日	9,767	13.1	164,119.39	9.8	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

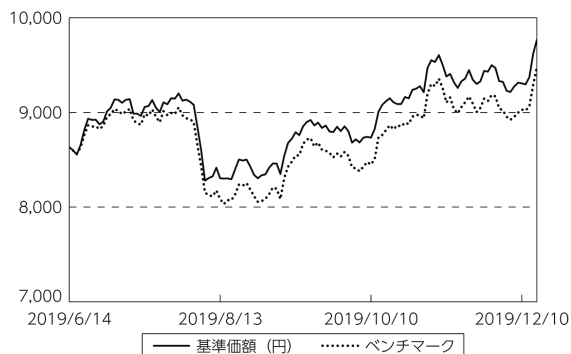
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.8%)を3.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACやNEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・アジア株式市況は上昇しました。
- ・ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」における当期のアジア株式市況は上昇しました。
- ・期首から2019年8月末にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことや、香港において「逃亡犯条例」改正案を巡る抗議デモが継続したことなどが嫌気され、一時下落する局面もあったものの、その後、米中貿易協議への進展期待の高まりや、アジア各国の中央銀行による金融緩和政策も追い風となり、上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア諸国・地域の通貨は、総じて円に対して上昇しました。
- ・アジア諸国・地域の通貨は、台湾ドルやタイバーツなどが円に対して上昇した一方、インドピーなどが円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、所得向上によるモノ・サービスの普及率の上昇や、中間所得者層の拡大と消費の高度化、インフラ投資の増大などの恩恵を受ける企業のほか、世界レベルの競争力を持ったIT企業や、Eコマースや電気自動車（EV）などの新しい産業でグローバルに活躍する企業などへ着目の上、売上成長や利益成長、

フリーキャッシュフローなどを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

- ・国別では中国などをオーバーウェイト、韓国などをアンダーウェイトとしました。
- ・ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させ、期末は45銘柄としました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、韓国のKAKAO CORPなどを新規に組み入れた一方で、シンガポールのOVERSEA-CHINESE BANKING CORPなどを全売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（9.8%）を3.3%上回りました。

◎プラス要因

- ・NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADRやHIWIN TECHNOLOGIES CORPなどの個別銘柄選択がプラスに寄与しました。

◎マイナス要因

- ・主にLENOVO GROUP LTDなどの個別銘柄選択がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざし、ベンチマークである「日経アジア300インベスタブル指数（円換算ベース、ネット・トータルリターン）」を中長期的に上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
- ・底堅い国内需要や緩和的な金融政策により、アジア地域の景気は下支えされるものと見込んでいます。実体経済では、米中間の貿易摩擦による中国景気への影響に対する懸念が残るものの、中国政府は政策調整を実行して景気安定化に向けた動きを積極化しています。中国以外でも、政府によるインフラ投資や域内消費などに支えられ景気は底堅く推移し、企業業績も堅調に伸びていくことが見込まれ、アジア株式市況も堅

調に推移するものと考えています。

- ・ 株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (19) (2)	0.241 (0.217) (0.024)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.305	
期中の平均基準価額は、8,961円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月15日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2 (4)	千アメリカドル 24 (-)	百株 21	千アメリカドル 32
	香港	42	千香港ドル 365	200	千香港ドル 440
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	49	千シンガポールドル 53
	タイ	-	千タイバーツ -	99	千タイバーツ 730
	フィリピン	175	千フィリピンペソ 3,262	173	千フィリピンペソ 2,956
	インドネシア	1,000	千インドネシアルピア 431,367	906	千インドネシアルピア 694,043
	韓国	7	千韓国ウォン 76,829	-	千韓国ウォン -
	台湾	- (58)	千ニュー台湾ドル - (-)	20	千ニュー台湾ドル 656
	中国オフショア	1	千オフショア元 113	25	千オフショア元 75

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月15日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,959千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	307,834千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月15日～2019年12月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 57	百万円 —	% —	百万円 67	百万円 2	% 3.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ICICI BANK LTD-SPON ADR	56	56	85	9,320	銀行		
INFOSYS LTD-SP ADR	60	40	40	4,412	ソフトウェア・サービス		
BAIDU INC - SPON ADR	1	1	17	1,955	メディア・娯楽		
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	10	12	147	16,178	消費者サービス		
HDFC BANK LTD-ADR	4	9	58	6,387	銀行		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3	3	80	8,812	小売		
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	24	24	107	11,805	エネルギー		
LARSEN & TOUBRO-GDR REG S	66	66	122	13,439	資本財		
小 計	株 数	金 額	227	213	660	72,311	
	銘柄数 < 比率 >		8	8	—	<21.3%>	
(香港)			千香港ドル				
SUN HUNG KAI PROPERTIES	10	10	118	1,659	不動産		
HONG KONG & CHINA GAS	176	96	145	2,039	公益事業		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	11	11	280	3,941	各種金融		
CLP HOLDINGS LTD	25	10	82	1,158	公益事業		
CNOOC LTD	400	310	365	5,123	エネルギー		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	75	75	399	5,608	素材		
LENOVO GROUP LTD	340	340	177	2,485	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
CHINA MENGNIU DAIRY CO	80	80	250	3,518	食品・飲料・タバコ		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	135	135	1,256	17,633	保険		
TENCENT HOLDINGS LTD	55	55	1,985	27,856	メディア・娯楽		
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	39	51	552	7,756	耐久消費財・アパレル		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	50	50	359	5,043	耐久消費財・アパレル		
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	230	230	272	3,820	不動産		
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	60	60	258	3,628	公益事業		
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	90	90	138	1,944	自動車・自動車部品		
AIA GROUP LTD	154	184	1,520	21,336	保険		
CHINA VANKE CO LTD-H	50	50	152	2,136	不動産		
CK ASSET HOLDINGS LTD	30	15	81	1,142	不動産		
小 計	株 数	金 額	2,010	1,852	8,398	117,833	
	銘柄数 < 比率 >		18	18	—	<34.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル				
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	49	—	—	—	銀行		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	41	41	105	8,554	銀行		
小 計	株 数	金 額	90	41	105	8,554	
	銘柄数 < 比率 >		2	1	—	<2.5%>	
(タイ)			千タイバート				
CP ALL PCL-NVDR	70	70	512	1,856	食品・生活必需品小売り		
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	467	368	2,778	10,057	運輸		
小 計	株 数	金 額	537	438	3,291	11,913	
	銘柄数 < 比率 >		2	2	—	<3.5%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ				
SM PRIME HOLDINGS INC	367	367	1,534	3,313	不動産		
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	127	239	3,018	6,520	運輸		
JOLLIBEE FOODS CORP	47	46	1,033	2,231	消費者サービス		

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン) BDO UNIBANK INC	百株 110	百株 —	千フィリピンペソ —	千円 —	銀行	
小 計	株数・金額 651	株数・金額 653	外貨建金額 5,586	邦貨換算金額 12,065		
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.6%>	
(インドネシア) BANK CENTRAL ASIA TBK PT ASTRA INTERNATIONAL TBK PT BANK RAKYAT INDONESIA PERSER BANK NEGARA INDONESIA PERSER	318 470 — 436	318 — 1,000 —	千インドネシアルピア 1,011,240 — 428,000 —	7,988 — 3,381 —	銀行 自動車・自動車部品 銀行 銀行	
小 計	株数・金額 1,224	株数・金額 1,318	外貨建金額 1,439,240	邦貨換算金額 11,369		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<3.4%>	
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD LG CHEM LTD LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE KAKAO CORP SK HYNIX INC	45 0.86 0.61 — —	45 0.86 0.61 2 5	千韓国ウォン 250,361 26,058 76,006 37,750 43,950	23,358 2,431 7,091 3,522 4,100	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 家庭用品・パーソナル用品 メディア・娯楽 半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 47	株数・金額 54	外貨建金額 434,125	邦貨換算金額 40,503		
	銘柄数<比率>	3	5	—	<12.0%>	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC E. SUN FINANCIAL HOLDING CO HIWIN TECHNOLOGIES CORP	40 270 800 40	40 250 856 41	千ニュー台湾ドル 582 8,475 2,360 1,122	2,101 30,594 8,522 4,052	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 銀行 資本財	
小 計	株数・金額 1,150	株数・金額 1,188	外貨建金額 12,540	邦貨換算金額 45,270		
	銘柄数<比率>	4	4	—	<13.4%>	
(中国オフショア) KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	3 58	4 33	千オフショア元 465 105	7,271 1,645	食品・飲料・タバコ テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株数・金額 61	株数・金額 37	外貨建金額 570	邦貨換算金額 8,916		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.6%>	
合 計	株数・金額 5,997	株数・金額 5,795	外貨建金額 —	邦貨換算金額 328,740		
	銘柄数<比率>	46	45	—	<97.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 328,740	% 97.0
コール・ローン等、その他	10,151	3.0
投資信託財産総額	338,891	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(337,130千円)の投資信託財産総額(338,891千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.43円	1 香港ドル=14.03円	1 シンガポールドル=80.81円	1 タイバーツ=3.62円
1 フィリピンペソ=2.16円	100 インドネシアルピア=0.79円	100 韓国ウォン=9.33円	1 ニュー台湾ドル=3.61円
1 オフショア元=15.63円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	338,891,193
コール・ローン等	7,636,433
株式(評価額)	328,740,470
未収入金	2,368,304
未収配当金	145,986
(B) 負債	168,397
未払解約金	168,395
未払利息	2
(C) 純資産総額(A-B)	338,722,796
元本	346,816,090
次期繰越損益金	△ 8,093,294
(D) 受益権総口数	346,816,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,767円

<注記事項>

- ①期首元本額 358,332,446円
 期中追加設定元本額 297,741円
 期中一部解約元本額 11,814,097円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9767円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日経アジア300インベスタブル・アクティブ・ファンド 346,816,090円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,093,294円です。

○損益の状況 (2019年6月15日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,193,534
受取配当金	3,160,021
受取利息	34,027
支払利息	△ 514
(B) 有価証券売買損益	37,315,214
売買益	46,247,733
売買損	△ 8,932,519
(C) 保管費用等	△ 762,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,746,365
(E) 前期繰越損益金	△49,033,291
(F) 追加信託差損益金	△ 51,242
(G) 解約差損益金	1,244,874
(H) 計(D+E+F+G)	△ 8,093,294
次期繰越損益金(H)	△ 8,093,294

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。